

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014303	北海道	月形町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 実施率 委託率 19.9% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 35.7% 3.5%				
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	14.3%
競技場(新球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	20.2%
プール	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	21.1%
海水浴場	0	0	0		0	4.8%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	81.5%
休養施設(公園内湯、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	63.0%
キャンプ場等	0	0			0	44.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	39.4%
公営住宅	10	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	12.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	10.5%
図書館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	6.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、博物館等)	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	12.7%
公民館、市民会館	0	0			0	21.0%
文化会館	0	0			0	18.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	47.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	30.8%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	4.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 57.0% 96.0% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 46.5% 53.5%				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期
【参考】 類似団体 全国(市区町村分) 策定割合 策定割合 99.3% 99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0
【参考】 類似団体 全国(市区町村分) 作成割合 作成割合 94.0% 91.4%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体